

【書評】

池本修一・田中宏編著

『欧州新興市場国への日系企業の進出——中欧・ロシアの現場から——』

(文眞堂, 2014 年, vx+333 頁)

吉井 昌彦

(神戸大学経済学研究科教授)

Shuichi Ikemoto, and Hiroshi Tanaka, ed.,

Japanese Multinationals in European Emerging Market Economies:

Economic and Business Aspects

(Tokyo: Bunshindo, 2014)

YOSHII, Masahiko

Professor, Graduate School of Economics, Kobe University

本書は、編著者が代表者を務めた複数の研究プロジェクトの成果を、体制転換後の中欧¹⁾・ロシアにおける日系企業の海外進出に焦点を絞りまとめたものである。評者は、かつて国際協力事業団（現国際協力機構）の中東欧諸国特設海外貿易振興・中小企業振興研修を通して中東欧諸国の直接投資振興支援に携わってきただけに、大きな関心を持って本書を読み通すことができた。

中東欧・ロシアへの日系企業の進出は、1990 年代初期のスズキを除き大型投資がなかったが、1990 年代後半のトヨタのポーランド進出を皮切りに自動車産業の進出、そして 2000 年代中頃には家電産業（液晶テレビ組立工場）の進出が相次いだ。しかし、2008 年の世界金融危機後、ほぼすべての日系液晶テレビ組立工場は撤退しており、我が国から中東欧・ロシアへの進出の中心は自動車産業にある。したがって、本書における中欧・ロシアへの日系企業の進出に関する分析も自動車産業が主体となっている。

本書は、次の 14 章から成っている。

第 1 章 中東欧・ロシアにおける日系企業の研究

第 2 章 「新しい貿易」の発生からみた欧州新興市場国の貿易構造の変化

第 3 章 欧州新興市場国における対内直接投資が国内経済に与える影響

第 4 章 欧州自動車産業の生産ネットワークの進化とグローバル競争力の構築

第 5 章 ポーランド経済変動と直接投資——1990 年代初め～2010 年代初め——

第 6 章 ポーランドにおける外資系企業の進出動向

第 7 章 チェコにおけるトヨタ系企業の投資動向とトヨタ生産方式に関する一考察

第 8 章 チェコにおける日系企業（家電系、自動車系）の工場進出

第 9 章 ハンガリーにおける日系企業の展開

第 10 章 日本企業の対ハンガリー投資の伝記的考察

第 11 章 スロバキアにおける対外直接投資

第 12 章 スロバキアへの対外直接投資と日系企業

第 13 章 日本の対ロシア投資とロシアの投資環境

第 14 章 日系自動車企業のロシア進出—日産自動車のロシア・アフトワズ参加を例として—

第 1 章で研究の方向性を述べ、第 2, 3 章で中東欧諸国全体の貿易構造、対内直接投資に関する計量分析を行い、第 4 章で欧州自動車産業の生産ネットワークの構築状況をまとめた後は、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ロシアの各国についてまず地域経済研究者が当該経済の概要をまとめた後、実務家が当該国への日系企業の進出状況を述べるという分かりやすい形となっている。

本書の研究の方向性を述べている第 1 章では、日系企業の多国籍化研究は OLI に代表されるプッシュ・サプライサイド（送り出し国）側の国際競争力の視点から行われてきたが、プル・ディマンド（受け入れ国）側の制度的社会的環境を視野に入れながら、中欧諸国で構築されてきた日系企業の地域生産ネットワークを多層的かつ産業部門別に考察していくことが必要である、としている。

第 2 章では、ヴィシエグラード 4 カ国の輸出先国数はおおよそ 20% 増加し、輸出財数はゆるやかに増加していること、貿易構造は時系列で大きな変化はなく、構造的な変化があったとは判断できないことを示し、第 3 章では、対内直接投資は中欧諸国の労働生産性に対してプラスの効果があり、対内直接投資をクロスボーダー M&A とグリーンフィールドに分類した場合、後者が中欧の労働生産性に貢献していることを示している。

第 4 章は、欧州をコア地域（独仏など）、ペリフェリ域（スペイン、ポルトガルなど）、新ペリフェリ域（中東欧）に分け、とくに 2008 年リーマン・ショック後の自動車産業の展開を概観している。新ペリフェリ域では、中欧で高級車・高付加価値部品生産が増えるとともに、テクニカルセンター設立など生産ネットワークの高度化が進んでいること、中国企業のブルガリア進出など中欧から中東欧への拡大も進んでいることが述べられている。また、2012 年以降の日系自動車サプライヤーの進出状況が表によりまとめられており、本章を読むだけで、欧州における最近の自動車産業の動きを大づかみに理解することができる。

第 5, 6 章では、第 1 に、1992 年以降現在に至るまで、とくにリーマン・ショックによりすべての EU 加盟国がマイナス成長を記録する中で、なぜポーランドはプラス成長を記録し続けているのかを、1990 年以降の経済政策を振り返りながら、需要面、供給面、金融面から分析している。第 2 に、ポーランド投資の魅力は何かを製造業、研究開発、人材、消費市場、インフラ市場に分け、議論している。

第 7, 8 章では、チェコに進出したトヨタ系企業への現地聞き取り調査をもとに部品調達関係、人事面でどのような問題があるかなどを考察し、チェコにおいては日本的経営方式がおおむね取り入れられていることが指摘され、日系企業（家電、自動車）の進出状況を振り返ることによりこれらの点が確認される。

第 9, 10 章でも、ハンガリーに進出した日系企業への現地聞き取り調査が行われ、とくに 1990 年代初期のスズキの進出により日本とハンガリーに跨がる文化的理解の相違が克服されてきたことが示されている。また、社会主義時代から現在に至るまでの日系企業のハンガリー投資が伝記的にとりまとめられ、今後も日系企業投資が続くかは、優遇措置を含めたハンガリー側の努

力にかかっていることが述べられている。

第 11, 12 章では、投資貿易開発庁の設置、投資インセンティブなどスロバキアの投資誘致政策が説明され、日系企業の投資状況が述べられている。今や 1 人当たり自動車生産額で世界第 1 位になったスロバキアには、目立った日系自動車関連企業の投資はなく、自動車産業に次ぐ家電産業でも、ソニーが撤退するなど現在は日系企業の影は薄い。

第 13, 14 章では、日系企業を含めた対ロシア投資の現状がまとめられ、法・税制度の未整備と不透明さなどロシア投資を妨げている問題が指摘された後、日産自動車のアフトワズ参加を事例としてロシア自動車産業の展望と日産生産方式の定着の可能性が述べられている。

本書の特徴は、著者自身がはしがき (ii-iii 頁) で 4 点にまとめており、評者もそれに異論はない。

第 1 の特徴は、日本的経営生産システムの特殊性が中欧への日系企業進出にどのような影響を及ぼしているかについての先行研究 (和田・安保 (2005), 苑 (2006)) を基礎に、地域経済研究者と実務家などとのコラボレーションによって、日系企業の中欧諸国への進出実態調査をポスト世界経済金融危機後の 2010 年代初めまで拡張していることである。

実務家のパートでは、研究者では書けないチェコやハンガリーでの日系企業による投資の裏話が混じり極めて興味深い内容となっているし、ロシアの事例のように、当事者が日本的経営方式のアフトワズへの定着の可能性を生々の声で書いているだけに説得力ある内容となっている。

また、世界金融危機により、例えばスズキのハンガリー国内販売台数が 2 万 3000 台から 2000 台に落ち込み、世界金融危機前にはポーランドやチェコなどに積極的に進出した家電産業が次々と撤退を余儀なくされるなど、中東欧地域における日系企業を取り巻く環境は大きく変貌している。この中でどのように日系企業が生き残りを図り、日本的経営生産方式の移植が変化してきているかの記述は興味深い。

第 2 の特徴は、中東欧・ロシアの地域比較経済研究からのアプローチだけでなく、第 2, 3 章で貿易と直接投資の経済効果に関する計量分析が行われ、ヴィシエシュグラード 4 カ国の貿易が発展してきていること、直接投資ら労働生産性に対してプラスの効果をもつことなどを示していることである²⁾。

第 3 の特徴は、藤本隆宏教授グループ (東京大学) による生産アーキテクチャからの研究が理論的な支柱の一つとなっていることである。

生産アーキテクチャはインテグラル (すりあわせ) 型とモジュラー型に分けられ、日系企業はインテグラル型に優れていることはよく知られている。それは、例えば組立企業と部品納入 (下請) 企業との協働による技術開発のように、日本的経営生産方式と深く結びついている。他方で、ソ連型計画経済がモジュラー型に類似したものであったならば (10 頁)、中欧諸国においても日本的経営生産方式の受容力は低いという予想が立てられる。この課題に果敢に挑戦し、中欧諸国あるいはロシアにおいて日本的経営生産方式が一定程度受容可能であることを示していることは、本書の最大の貢献であろう。

第 4 の特徴は、読者対象を、専門書というよりも一般読者とともに当該地域に関心があるビジネスマン、専門家としたことである。

内容紹介で述べたように、第 4 章を読むだけで欧州における最近の自動車産業の動きをざっと理解することができる。また、各国パートにおいても実務家の章は、一般読者にも読みやすいものであり、中欧・ロシアの現場における裏話的な話は研究者には全く書けないものである。

本書は、このように非常に興味深い研究書であるが、読み進め始めると、残念ながら、編著者の研究テーマが各章分担者に十分に伝わっていないのではないかという印象を持たざるをえない。はじめにと第 1 章で述べられているように、本書の最大の研究テーマは、和田・安保、苑を基礎にしながら、生産アーキテクチャ論を消化し、欧州新興市場国に進出した日系企業が日本的経営生産方式を展開できているかを考察することにある。

各国パートでは、日系企業の中欧・ロシア投資が扱われるのだが、その際の分析観点が、日本的経営生産方式の適用可能性が述べられているパート（チェコ、ハンガリー、ロシア）と日系企業がなぜ中欧・ロシアへ投資をするのかが述べられているパート（ポーランド、スロバキア）に分かれる。両者が全く別の問題であるというわけでもなく、両者とも重要な問題であるが、本書の主題から言えば、やはり前者が主に扱われるべきであろう。

さらに、本書の特徴は、和田・安保、苑の研究を 2010 年代初めまで延長したことにあるが、であれば日本的経営生産方式の適応可能性にどのような変化があったのかをまとめておいて欲しかった。はじめにで、「総括論文を一つの章として立ち上げることが、紙幅と時間の関係でできなかった。」と記されているが（viii 頁）、多数の国を分析対象とし、分析内容也多岐に渡っているだけに、まとめの章があったならば、本書の主張をより積極的に訴えかけることができたであろう。

また計量分析は、日系企業を対象としたものではない。中欧・ロシアへの日系企業の貿易・直接投資は、これら地域における欧州企業と比較し、あるいは日系企業のアジア・中国、アメリカとの関係と比較し、僅かなものであり、計量分析に適していないことは理解できる。であれば無理な計量分析をせず、単純な統計数値の分析を行うことでもある程度のことは言えよう³⁾。

一例をあげれば、貿易相手国数、貿易財数が増えることは、確かに、その国の対外貿易の発展を示す一つの指標であるかもしれないが、中欧の主たる貿易相手国が新旧 EU 加盟国およびロシアであること、本書の課題が日本的経営生産方式の展開であることを考えれば、中欧諸国と新旧加盟国間でどのような財が交易され、それがどのように変化してきているのかを丁寧に分析することの方が重要ではないだろうか。直感的には中欧諸国の最大の輸出先はドイツであると思われるだろうが、各国の具体的ランキング（37 頁）を見れば必ずしもそうではなく、2012 年のハンガリーの最大の輸出先はなんとルーマニアである。いったい何が貿易されているのだろうか。自動車関連部品なのだろうか。興味のある点である⁴⁾。

本書の研究課題はきわめて意義あるものであり、またその編み方は研究者と実務家のコラボレーションによるというユニークなものである。編著者の意図が十分には展開されていない、研究総括があればという問題はあるが、本研究が継続して進められ、より高次の研究成果が示されることを期待したい。

注

- 1) 中欧はポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニアを指し、中東欧はルーマニア、ブルガリア、旧ユーゴスラビア諸国を含めたものとする。
- 2) 中欧・ロシアへの直接投資の計量分析に関する専門書としては、岩崎・菅沼（2014）を参照されたい。
- 3) 吉井（2014）は、財務省貿易統計を用いて我が国と中東欧・バルト諸国との貿易が 2002

年から 2012 年の 10 年間でどのように変化したかを分析し、日本からの輸出においては、機械類及び輸送用機器が主たる輸出品目であることに変わりはないものの、その構成は自動車や電気機器（家庭電気製品）の輸出から部分品あるいは一般機械の輸出へと変化し、輸入においても、多くの中東欧諸国においてその貿易構造が高度化してきていることを示している。

- 4) ハンガリー中央統計局データベース (<https://www.ksh.hu/?lang=en>) によれば、2012 年のハンガリーからの対ルーマニア輸出(総額 48.58 億ユーロ)のうち機械・輸送機器が 31.3%，その他機械が 36.3%を占める。

参考文献

岩崎一郎・菅沼桂子（2014），『新興市場と外国直接投資の経済学——ロシアとハンガリーの経験——』日本評論社。

苑志佳（2006），『中東欧の日系ハイブリッド工場——拡大 EU に向かう移行経済における日系企業——』東洋経済新報社。

吉井昌彦（2014），「中東欧諸国と日本の経済関係——貿易と直接投資——」神戸大学経済経営研究所『経済経営研究（年報）』，第 63 号，83-108。

和田正武・安保哲夫編著（2005），『中東欧の日本型経営システム——ポーランド・スロバキアでの変容——』文真堂。